独立行政法人 福祉医療機構介護施設のための建築セミナー

建築の基礎知識 施設の再生産(改修・建替え)のポイント

2025年2月7日

近畿大学建築学部山口健太郎



山口 健太郎

近畿大学建築学部 教授



- ·專門:建築計画学、居住福祉学
- ・博士(工学)、一級建築士
- ・主な著書(共著・分担執筆)小規模多機能ホーム読本 ミネルヴァ書房新建築設計資料 高齢者居住施設 建築資料研究社
- ・設計監修ケアタウンくらなが・たちばな・かみうちサンライフ西庄など

左上写真 アイオイプロフォート

本日の講義内容

- 1. 建築の基礎知識(20分)
- 2. 施設の改修のポイント (30分)
- 3. 施設の建替えのポイント (30分)
- 4. 質疑応答(10分)

建築物の耐用年数

		法定耐用年数
鉄筋コンクリート造	住宅用	47年
	病院用	39年
鉄骨造	住宅用	34年
	病院用	29年
木造	住宅用	22年
	病院用	17年



公営住宅 (新築) 耐久年数70年で計画

躯体自体は 100年でも使用可能

耐用年数一耐久年数

適切な建物の維持管理→法定耐用年数を超えて利用可能

- 建築物の劣化には3つの側面がある
- ① 物理的劣化:

建物の躯体や内装・外装などが劣化している状態 外壁タイルの剥離、屋上防水の劣化など

② 機能的劣化:

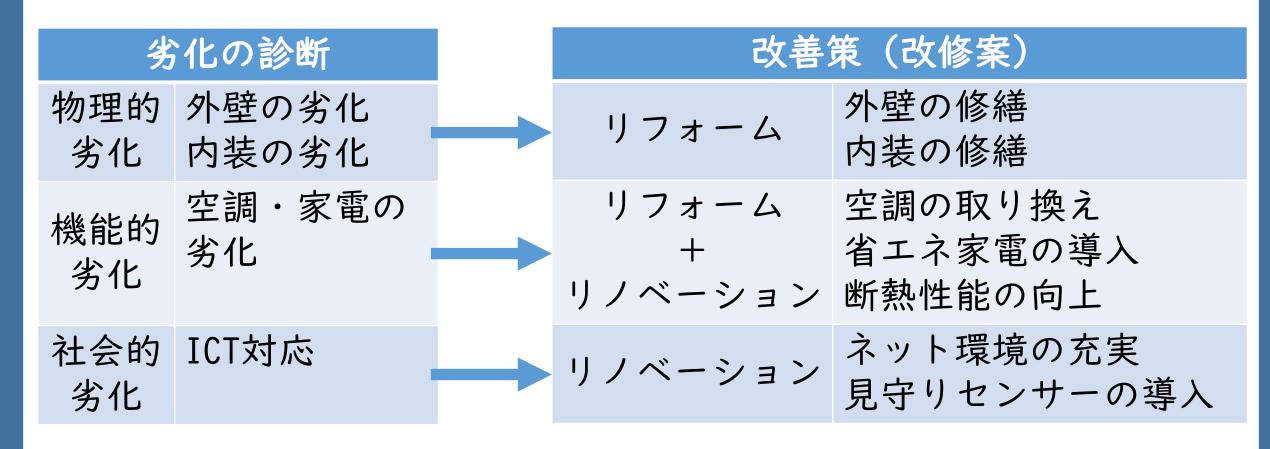
設備機器等の進化により機能が低下している状態介護浴槽、エレベータ、空調、照明など

③ 社会的劣化:

社会環境の変化により性能や機能が陳腐化している状態 個別ケア・小規模ケア、福祉機器の導入、地域展開

- 建物の改修には3つの種類がある
- ① リフォーム:新築時の状態に戻すこと (現状復帰) クロスの張替え、キッチンの交換、内外壁の修繕
- ② リノベーション:新しい価値を加える改修(価値の創造) リモートワークに対応した住まいへの改修
- ③ コンバージョン:異なる用途の建物への転換(用途変更) 住宅からカフェへの改修、住宅から施設への改修

事例検討 2005年に建設された個室ユニット型の場合



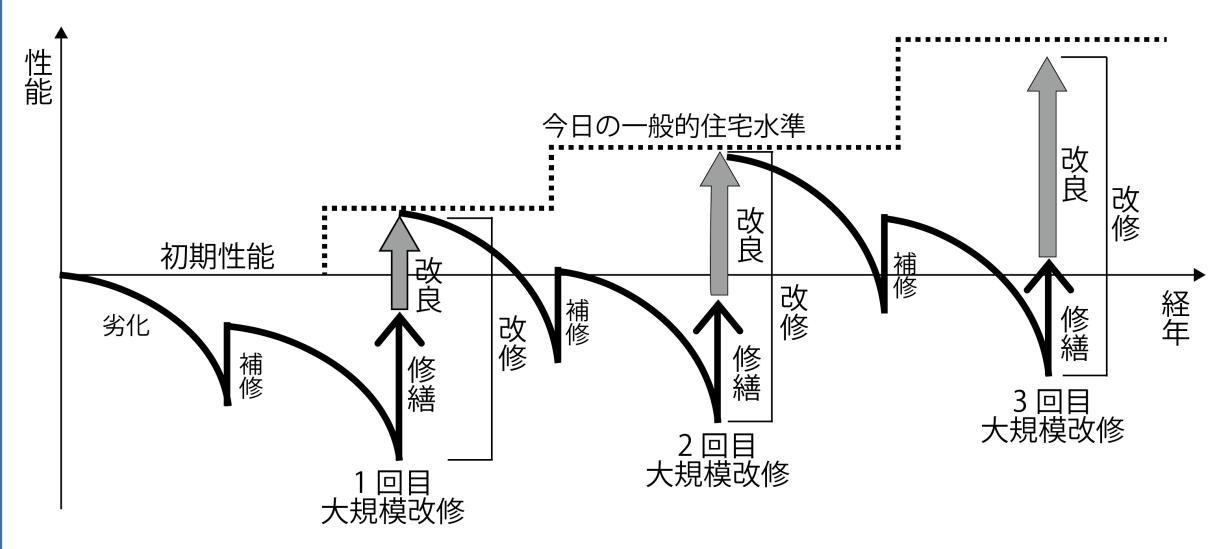
物理的劣化・機能的劣化→リフォーム(修繕) 社会的劣化 →リノベ(価値の追加)

事例検討 1995年に建設された4人部屋の場合

劣化の診断		改善策(改修案)		
物理的 劣化	外壁の劣化 内装の劣化	リフォーム	外壁の修繕 内装の修繕	
機能的劣化	集中型の空調 大規模処遇を 想定した設備	リノベーション	個別空調への転換 個別浴槽の導入 ユニットキッチン	
社会的劣化	集団処遇 多床室 職員不足	+	個室ユニット化労働環境の改善	

社会的劣化大→大規模なリノベが必要

■ 大規模修繕時期の目安



国土交通省:改修によるマンションの再生手法に関する マニュアルより引用 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001374063.pdf (参照2025-1-19)

■ 大規模修繕時期の目安と内容

築年数

5年ごと 軽微な修繕・維持管理

木部(ウッドデッキ)の塗装、鉄部(手すり)の塗装

10年~15年 第一回目の大規模修繕

屋上防水、外壁、内装、電気設備、消防設備等

24年~30年 第二回目の大規模修繕

定期の大規模修繕+給水管、機械式駐車場等

36年~45年 第三回目の大規模修繕

定期の大規模修繕+EV、排水管等

■ 大規模修繕費用の割合(改修・修繕に要した総費用)

2016年度調査

築10年程度 築15年前後 築20年前後 築30年前後 築40年以上

63,099円/㎡(坪約21万円)

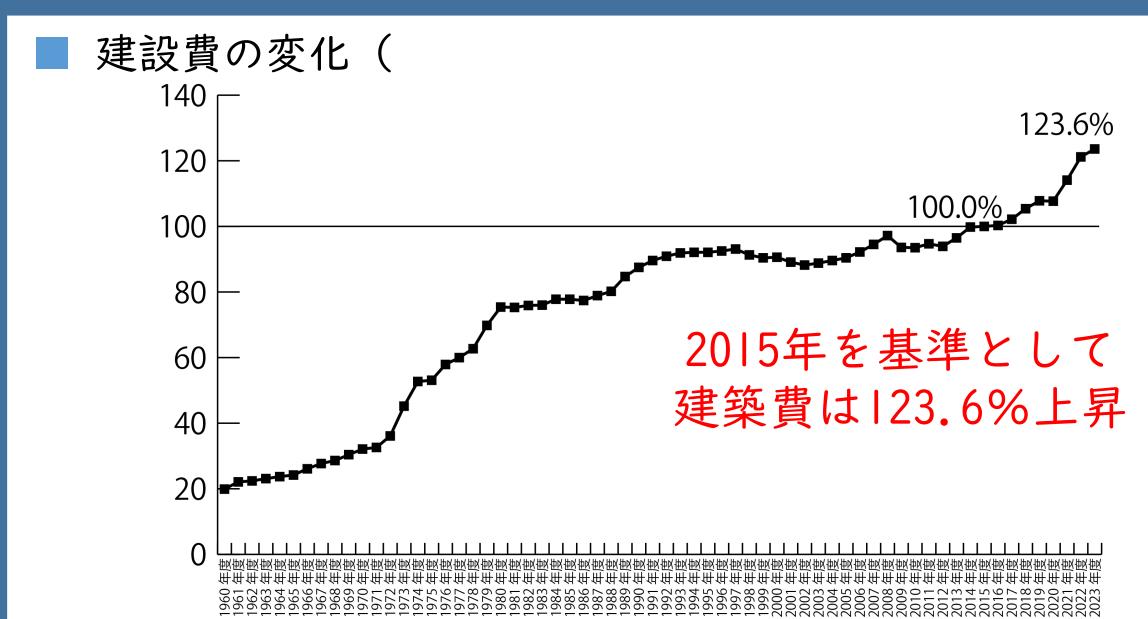
15,000円/㎡(坪約5万円) 22,854円/㎡(坪約8万円) 30,478円/㎡(坪約10万円) 50,000円/㎡ (坪約17万円)✓

I回目大規模修繕 坪3万(4545万円) 2回目大規模修繕 坪9万(I.36億円)

上記の図の見方 各年までに要した修繕費用の合計。 築15年から築30年の差額とは、築15年から築30 年までに要した総費用となる。二回目の大規模 修繕費のみを示しているわけではない。

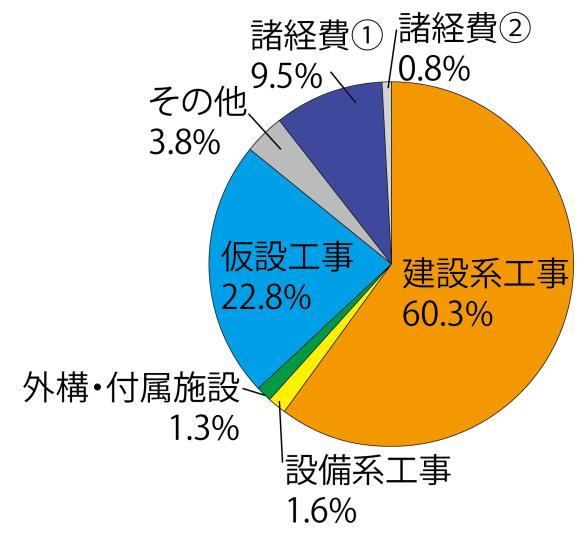
延床面積(50㎡/人とした場合) 定員100名=5000㎡(1515坪)

日本医療福祉建築協会:社会福祉法人における事業継続に必要な建設費と大規模修繕に関する調査研究報告書(平成26年度 生活困窮者就労 準備支援事業費等補助金): https://www.jiha.jp/wpweb/wp-content/uploads/2018/04/daikiboshuzen_report.pdf(参照2025-1-19)



国土交通省建設工事費デフレーター(令和6年10月31日付け)より引用、2022年度、2023年度は暫定値: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000112.html(参照2025-1-29)

大規模修繕費用の割合



国土交通省:令和3年度マンション大規模修繕工事に関する実態調査より引用 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001619430.pdf (参照2025-1-19) 仮設工事、諸経費 が全体の3割を占める

まとめて工事を行う 諸経費を軽減できる

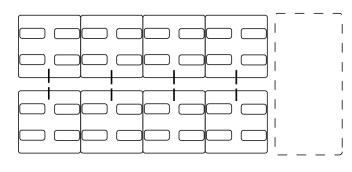
計画的に工事を行う

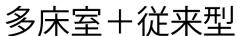
定期的に建物を診断する 建築士との関係構築 (顧問建築士)

大規模修繕の場合

従来型施設の個室ユニット化

築25年の特養



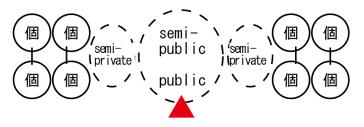


特養80名 ショートステイ20名

大規模修繕時期



今後30年は使用



個室+ユニット型

特養60名 ショートステイ20名

現地での大規模修繕















改修前写真 上:廊下 下:食堂





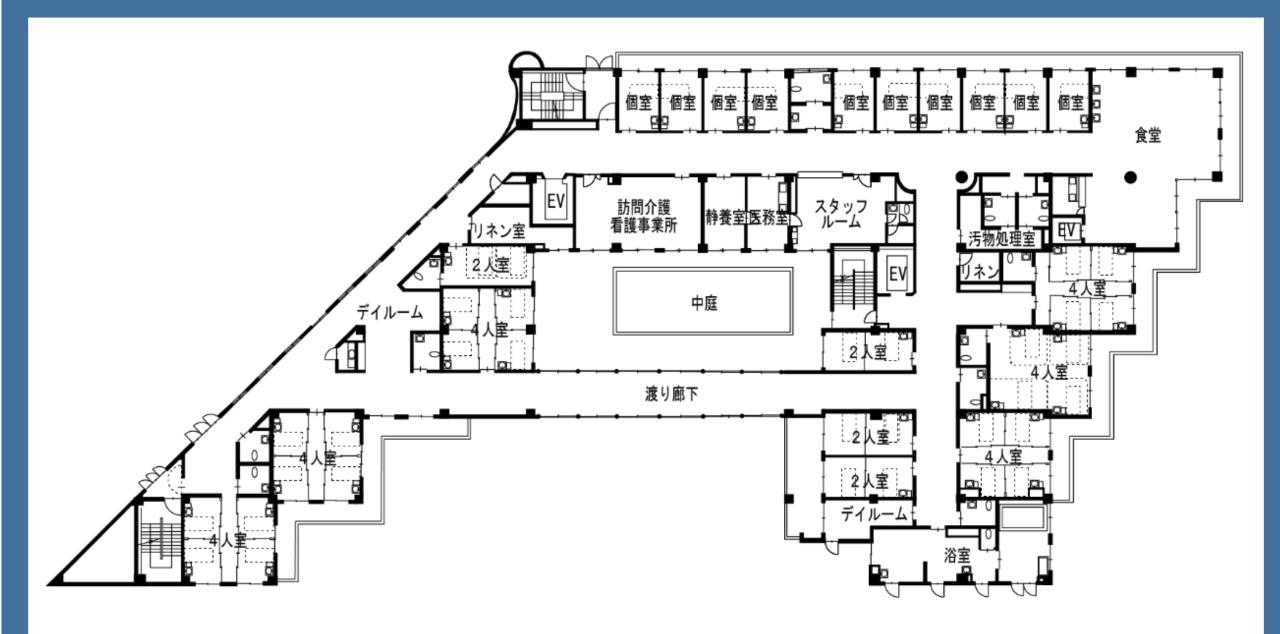




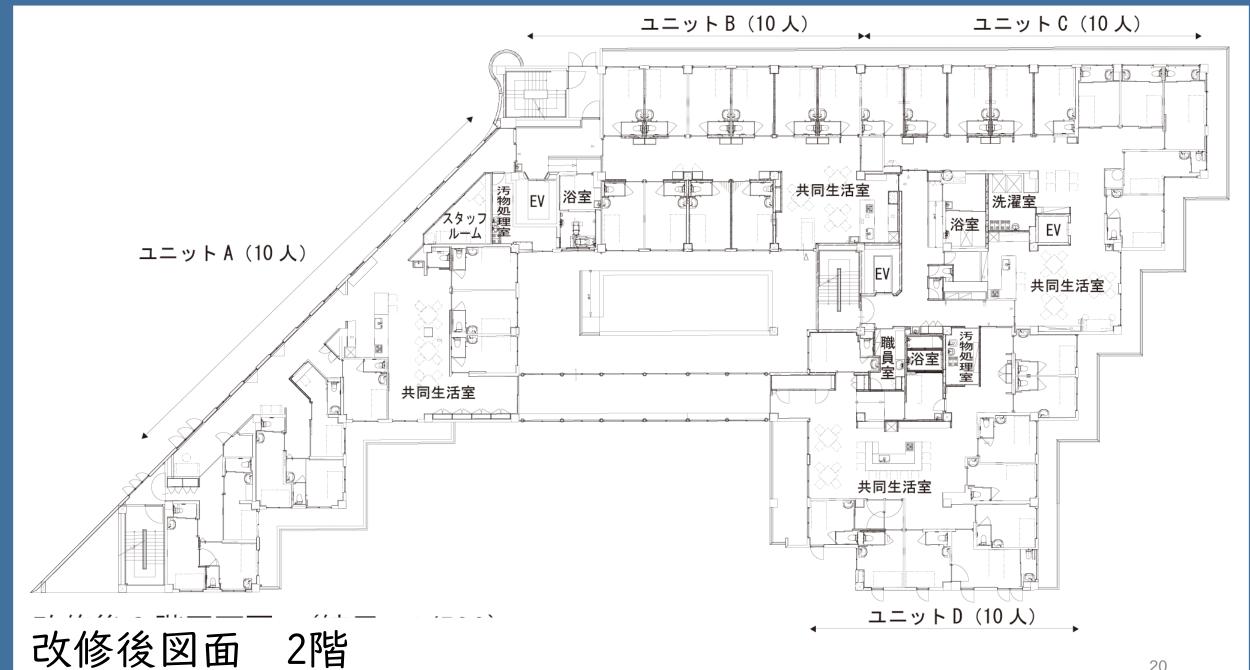


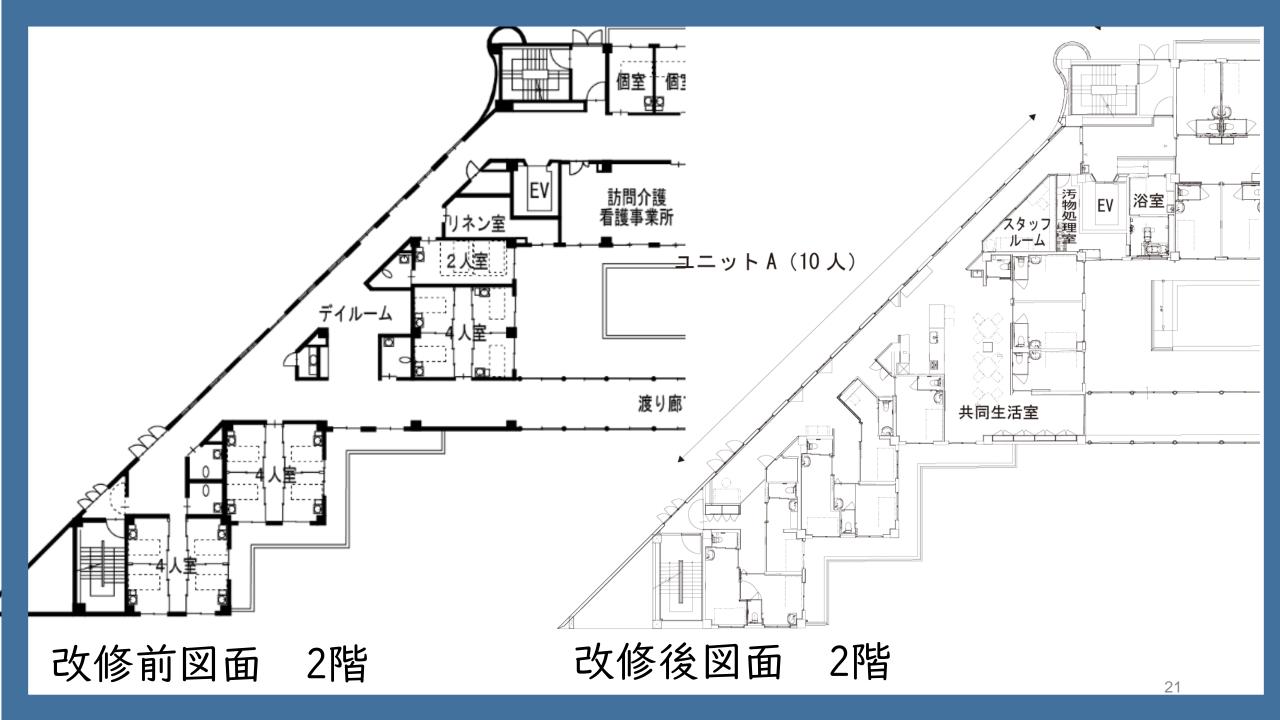


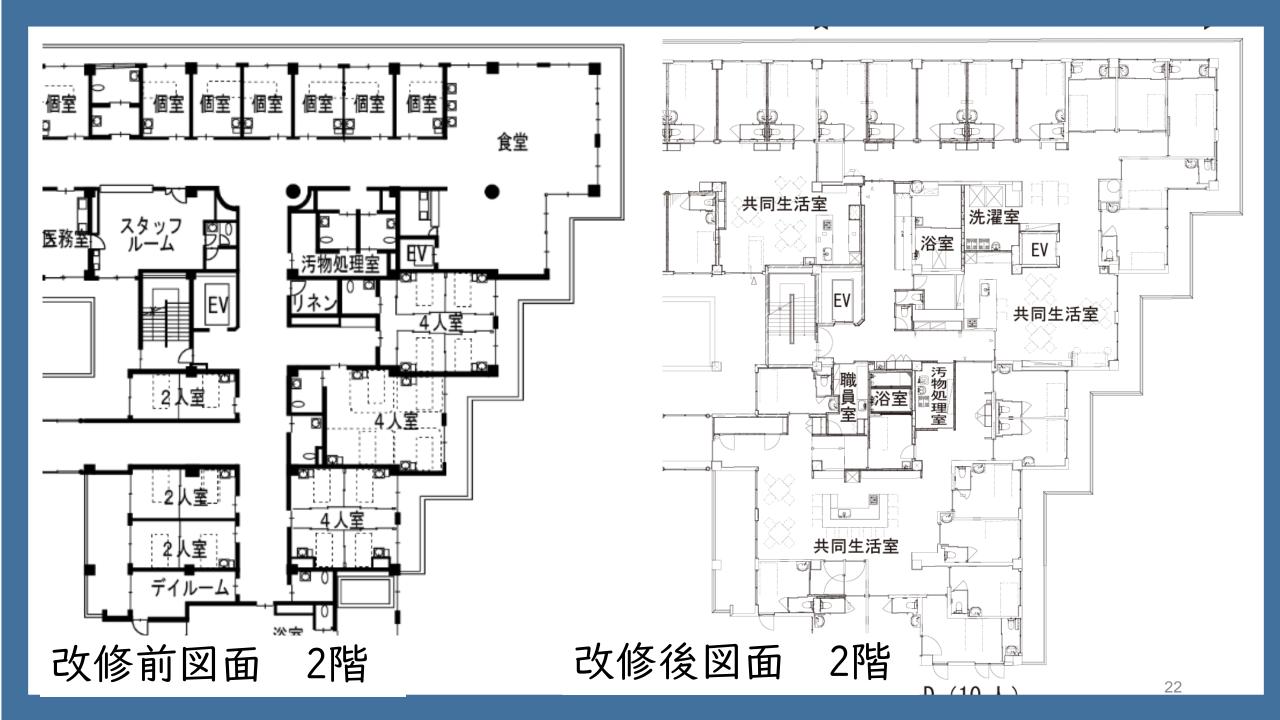
改修前写真 上:居室(4人部屋) 下:|階地域交流スペース



改修前図面 2階





























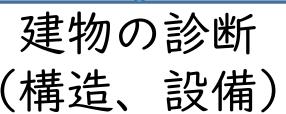
- 改修についての考え方
 - 1.生活の質・労働の質の向上(リノベーション)
 - ・個室・ユニット化→利用者が生活しやすい環境
 - ・動線の短縮 →職員の労働環境の改善
 - →20年後も維持できる体制を構築

- 2. 物理的・機能的環境の改善(リフォーム)
 - ·耐震診断+耐震補強
 - ・給排水設備を全て取り換える
 - →20年後も維持できる体制を構築



既存施設の改修プロセス

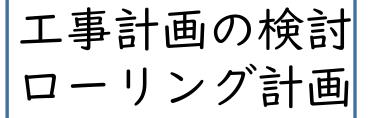
全体計画の検討 多床室→個室 事業計画





改修方針の検討 増築?減築?

現状の定員数を 維持した計画 増築案



定員減の検討 行政協議 基本設計再検討



行政協議 仮移転先の検討 家族への周知 職員への説明



仮移転 着工 | 既存施設の改修プロセス

4F:ケアハウス

3F:特養

2F:ショート・特養

IF:デイ・在宅・事務

4F:ケアハウス

3F:空室・工事

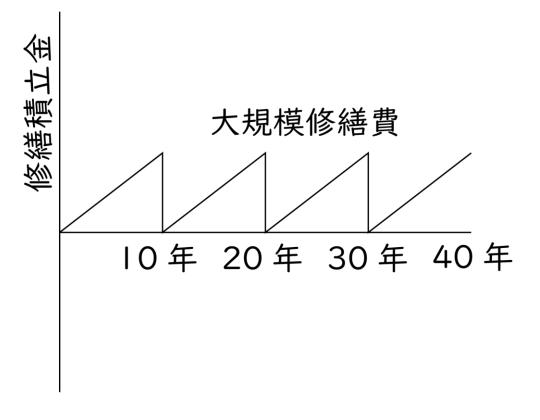
2F:空室·工事

IF:事務・工事

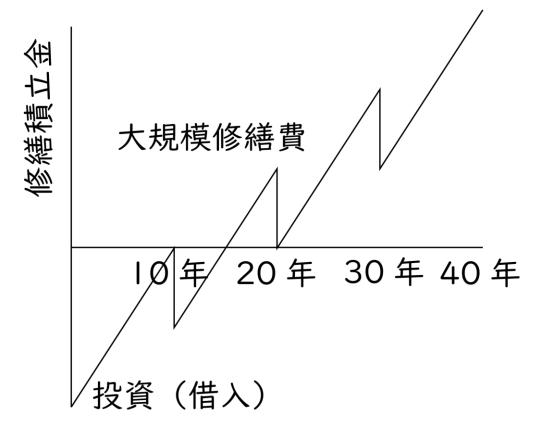
<u>ショート</u> (休止) 特養60 別敷地にて運営 移転した有料老人 ホームを活用

デイ 別敷地にて運営 民家活用 法人内の別施設

工期:約1年



従来型施設を継続する場合 | 人当たりの居住費約 2.5 万円 / 月



個室ユニットに転換する場合 I人当たりの居住費約6万円/月

多床室を続ける=将来的には事業を停止する 法人としての持続可能性が低下する

個室ユニット型の整備状況

施設数	ユニット型施設	従来型施設
8414施設	3497施設	4917施設
	41.6%	58.4%

いまだ普通の暮らしは50%以下

個室をめぐる問題 公平と平等

公平:かたよらず、えこひいきのないこと。

特別養護老人ホームが目指す先とは?

建替えの場合

- 1. なぜ建て替えが必要か?(耐用年数は70年以上?)
- ■耐震性能
- 1981年5月以前に着工 旧耐震基準

震度5程度の地震に対して倒壊・崩壊しない(損傷はある)

1981年6月以降に着工 新耐震基準

震度6強から7の地震でほとんど損傷しない

新耐震基準の建物であれば耐震性能についての心配は少ない (建築後に増築などを行っていない場合)

旧耐震の場合→建て替えを検討

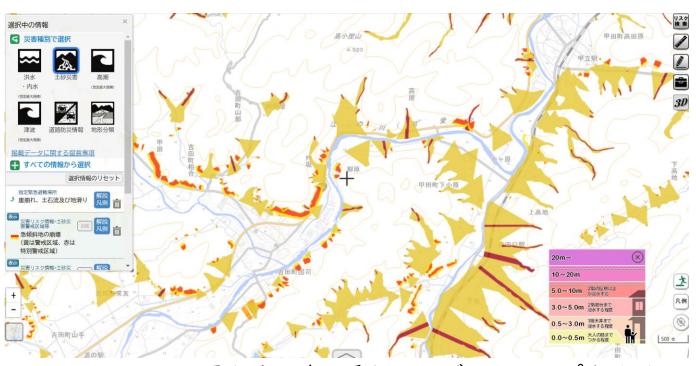
- 1. なぜ建て替えが必要か?(耐用年数は70年以上?)
- ■災害対策:気候変動の影響により大規模災害が多発している

洪水 津波 高潮 土砂災害

災害時要援護者関連施設

大規模な被害がある場合 (土砂災害特別警戒区域)

→ 移転を検討



国土地理院 重ねるハザードマップより引用 https://disaportal.gsi.go.jp/

2. 築年数の古い施設

敷地 (余裕あり)

土地探し (簡単) 現地移転 社会的劣化に 長期に対応可能?



町はずれにある場合が多い

災害リスク (多少あり)

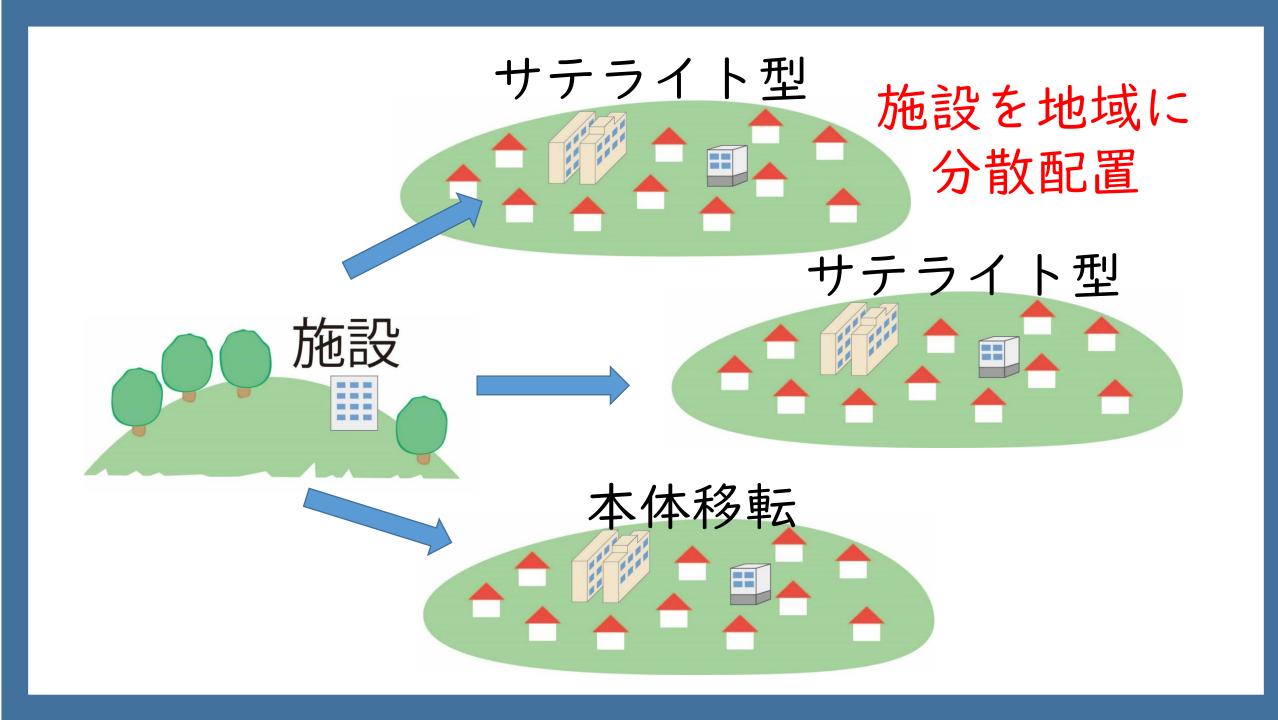
> 利便性 (難あり)

なじみのない 地域

現地建て替え

0R

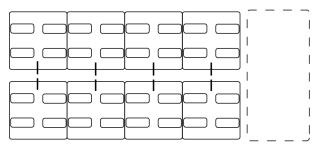
移転建て替え



- 地域分散化のメリット
- ●入居者のメリット 住み慣れた地域の中での居住継続ができる 家族がアクセスしやすい
- ●職員のメリット 施設への通勤が楽(自転車でも通える) 施設特有の閉鎖感がない。
- ■法人のメリット利用者や職員を確保しやすい地域との関係を築きやすい(ボランティア・互助)

事例:特別養護老人ホーム天光園





多床室+従来型

1973年開設 定員110名 2008年







サテライト 定員20名



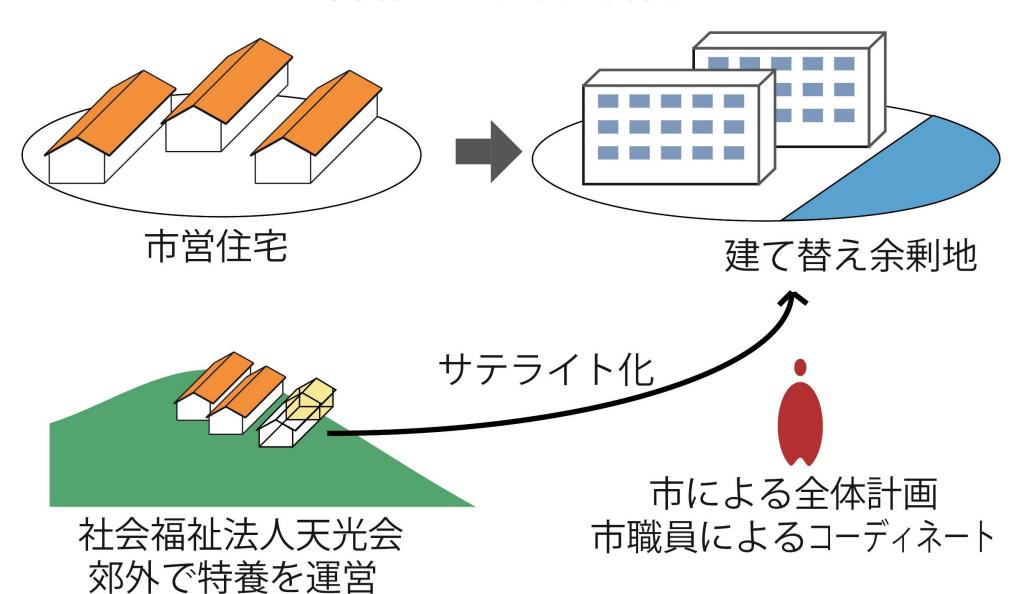
サテライト 定員18名



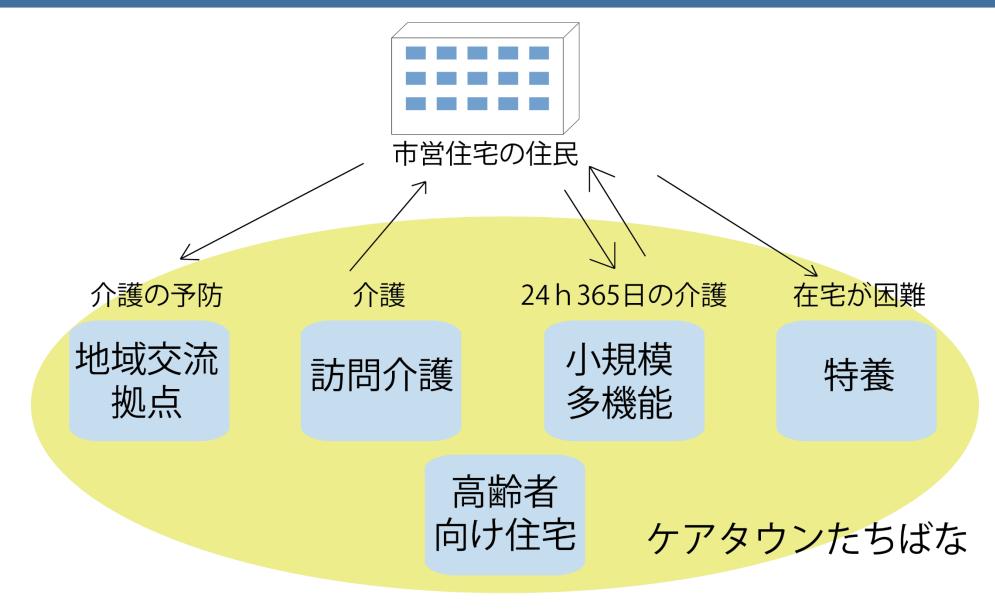
本体移転 定員72名

右上、右下 写真アイオイプロフォート

市営住宅の建替え計画







地域の中で最後まで住み続けることができる体制を構築





















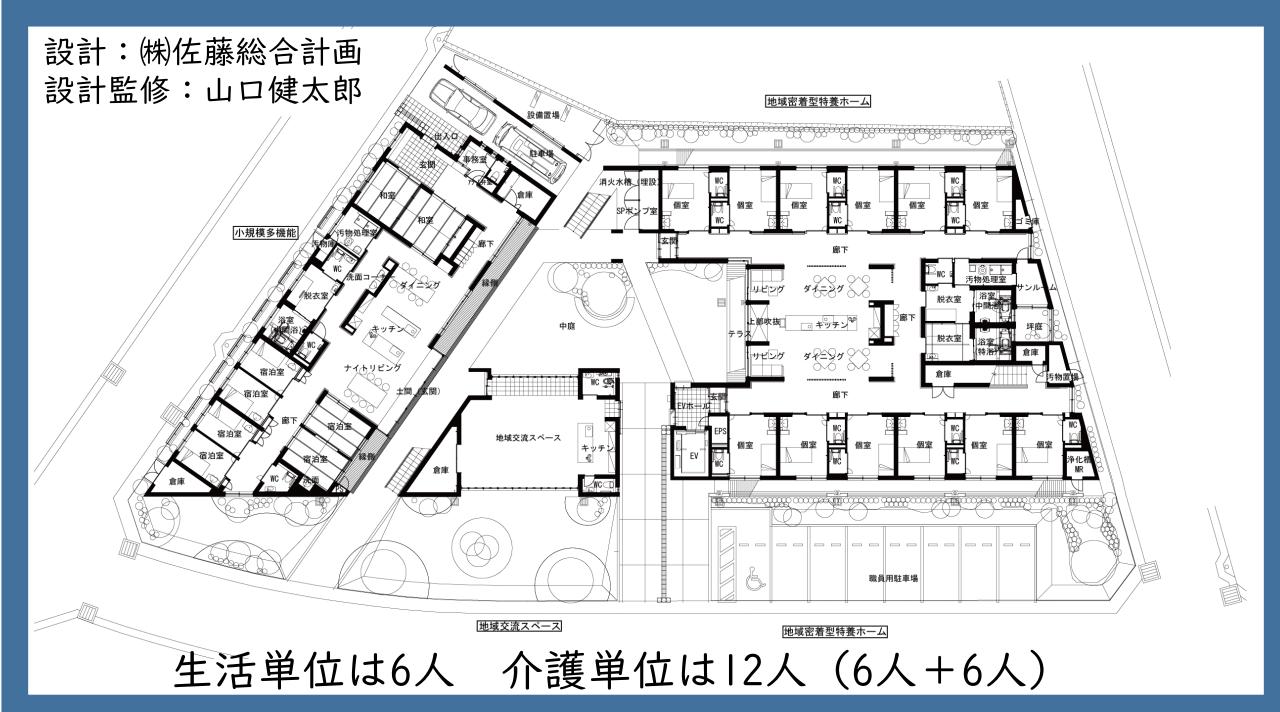


ケアタウンかみうち



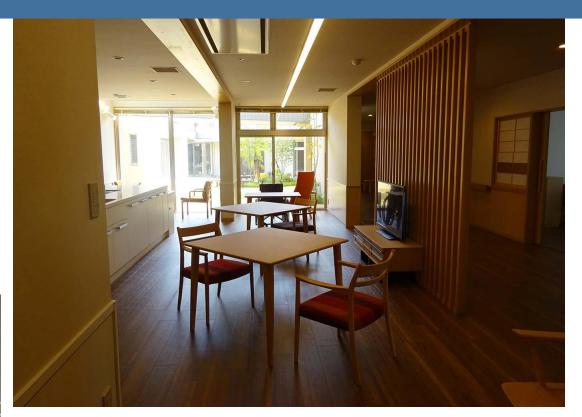
特養 ショートステイ 6名 小規模多機能













ケアタウンくらなが



特養 72名 ショートステイ 8名 デイサービスなど



写真アイオイプロフォート

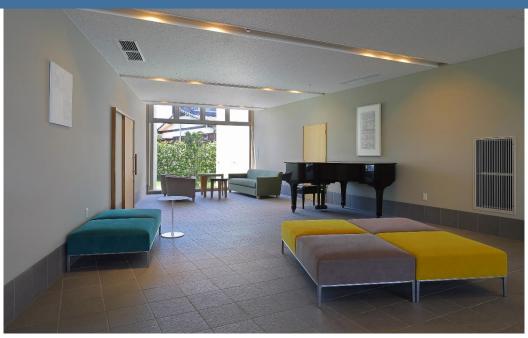






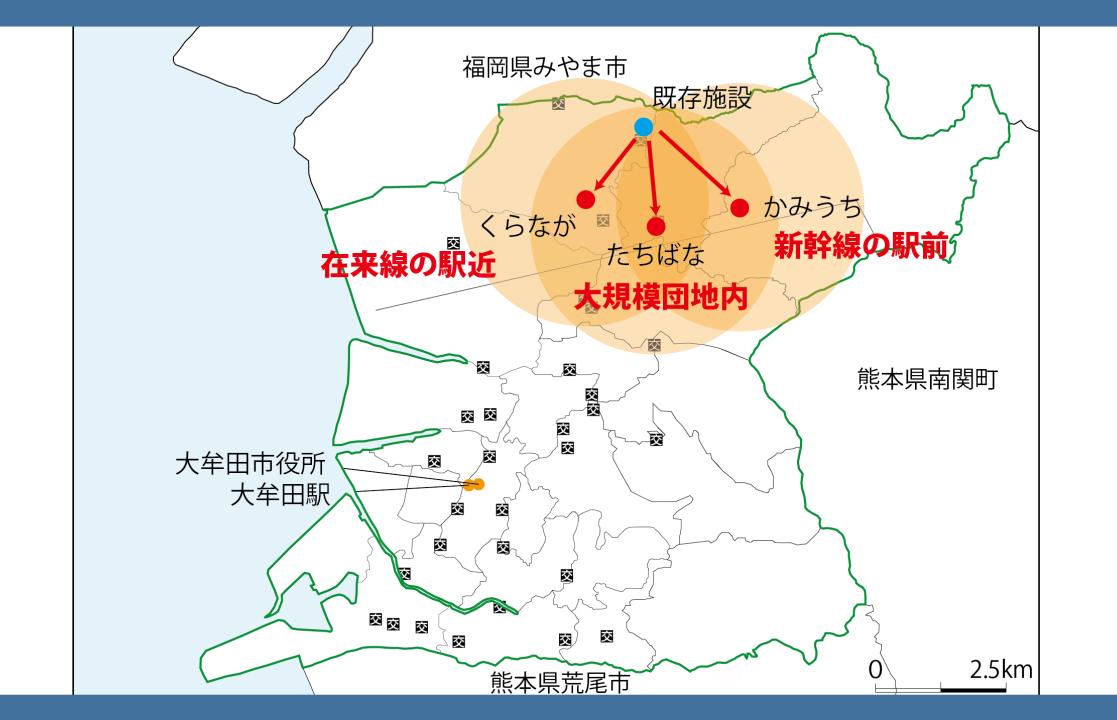












- 1.24時間365日型サービスの分散配置面的に地域を支える(点から面へ)
- 2. 利便性の良い場所に建設 利用者・職員ともに通いやすい
- 3.特養の地域分散化:マチソトからまちなかへ地域展開を併せて実施
- 4. 各拠点に地域交流拠点を整備 介護が必要となる前から施設との関係を構築
- 5. 新しい事業方法·計画へのチャレンジ 法人としての成長、人材育成につながる

- さいごに
- LCC:Life Cycle Cost ライフサイクルコスト 建物が計画されてから廃棄されるまでに必要な費用 イニシャルコスト + ランニングコスト →適切なイニシャルへの投資がランニングを楽にする 改修が必要のない建物、交換しやすい設備等
- LCCO2:Life Cycle CO2建物が計画されてから廃棄されるまでに排出するCO2。気候変動への対応を考える事も重要